

住民意向調査速報版（川俣町、川内村）の公表について

川俣町、川内村の住民を対象とした住民意向調査結果を取りまとめました。

1. 調査概要

川俣町

調査主体	復興庁、福島県、川俣町
調査対象	山木屋地区の全世帯主（559 世帯）
実施期間	12 月 2 日～12 月 16 日
回答者数	319 世帯（回収率 57.1%）

川内村

調査主体	復興庁、福島県、川内村
調査対象	全世帯主（1,263 世帯）
実施期間	12 月 2 日～12 月 16 日
回答者数	563 世帯（回収率 44.6%）

2. 調査結果のポイント

別紙 1、2 のとおり

本件連絡先 （原子力災害復興班）担当：村上、伊藤、中村 電話：03-5545-7369（直通）

川俣町調査結果のポイント

- ・ 将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- ・ 復興庁、福島県、川俣町の共同調査は2回目。

(1) 避難指示解除後の帰還の意向

	今回	前回	前回との差
戻りたいと考えている (将来的な希望も含む)	45.5%	35.4%	+10.1%
まだ判断がつかない	23.2%	33.9%	▲10.7%
戻らないと決めている	22.6%	23.3%	▲ 0.7%

※前回は H26.1 調査結果

(2) 避難指示解除から山木屋地区に戻るまでの期間

解除後すぐに戻りたい	55.9%
3年以内	16.6%
5年以内	2.8%
10年以内	0.7%
時期は決めてないがいずれ戻りたい	23.4%

※ 回答者は、避難指示解除後の帰還の意向で「戻りたいと考えている」と回答した方

(3) 帰還する場合に希望する行政の支援（上位抜粋）

医療、介護福祉施設の再開や新設	75.2%
住宅の修繕や建て替えへの支援	72.4%
被ばく低減対策	66.9%
商業施設の再開や新設	63.4%

※ 回答者は、避難指示解除後の帰還の意向で「戻りたいと考えている」と回答した方

(4) 帰還の条件として考慮する情報（上位抜粋）

どの程度の住民が戻るかの状況	59.5%
放射線量の低下の目途、除染成果の状況	48.6%
道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の 復旧時期の目途	43.2%
受領する賠償額の確定	39.2%

※ 回答者は、避難指示解除後の帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した方

川内村調査結果のポイント

- ・現在の居住状況や今後の居住希望、今後の生活において求める支援等の基礎的情報収集等を目的に実施。
- ・復興庁、福島県、川内村の共同調査は今回が初めて。

(1) 現在の住まいの場所 <すべての方を対象とした調査>

	全体	うち旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域
震災発生当時の住居	44.2%[249]	20.6%[22]
震災発生当時の住居以外	28.6%[161]	52.3%[56]
震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している	22.0%[124]	20.6%[22]

※ []内は実数(単位:世帯)

(2) 震災発生当時の住居以外に住んでいる理由(上位3項目)

<現在のお住まいが、震災発生当時の住居以外または震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している方を対象とした調査((3)、(4)も同様)>

	全体	うち旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域
震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから(心配だから)	39.3%	26.9%
震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから(思うから)	20.7%	24.4%
通勤・通学等がしにくいから	17.9%	7.7%

(3) 今後の住まい

	全体	うち旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域
村内	45.5%[107]	42.9%[21]
判断がつかない	29.8%[70]	32.7%[16]
村外	19.6%[46]	20.4%[10]

※震災発生当時の居住行政区が「避難指示区域以外」に居住していた方への設問と「避難指示区域」に居住していた方への設問を合算して算出

※ []内は実数(単位:世帯)

(4) 今後の住まいを判断する上で必要な情報(上位5項目)

道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途	57.1%
医療・福祉環境の充実	47.1%
原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)	37.1%
放射線量の低下の目途、除染成果の状況	35.7%
どの程度の住民が戻るかの状況	30.0%

※ (3)今後の住まいで「判断がつかない」と回答した方を対象とした調査